

事業番号	11 08 02	事業改善シート（27年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	建築指導事業費			担当課	部局	建設部	
					課・室	建築住宅課	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開			実施期間	S47 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	建築物等の安全確保のため、建築確認及び完了検査の的確な実施と建築指導員の活用による違反建築物の防止		
------	---	--	--

現状（予算編成時）	県が任命した建築指導員（70名）がパトロールにより、違反建築物の早期発見に努めている。なお、平成25年度の実パトロール件数は1,415件、うち指導件数は84件である。		
-----------	---	--	--

県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）	【左記の説明、根拠法令等】 ・建築基準法により特定行政庁である県が行うこととされている。
	県民との協働による実施：実施は困難	

成果目標・事業内容	① 成果目標（H27）					
	違反建築物や、火災或いは事故を未然に防止するための点検が必要な既存建築物のパトロールの実施：5回（パトロールの実施回数は建築指導員制度指針に定められており、違反建築物等を未然に防ぐための抑止力になっている。）					
	② 事業内容 <span style="float:right">（単位：千円）</span>					
		項目	実施方法	H27事業実績		
				H27		
				（当初）	（決算）	H28（当初）
	1 構造計算適合性判定業務	直接/委託	・構造計算適合性判定の実施（委託先：（一財）長野県建築住宅センター）	13,325	4,709	0
	2 建築指導員の設置	直接	・違反建築物パトロールの実施（年2回） ・既存建築物パトロールの実施（年2回） ・その他のパトロールの実施（年1回）	1,505	1,380	1,505
	3 建築指導業務	直接	・許認可（建築許可、確認申請等）の建築基準法全般に係る指導	5,398	7,063	9,279
	4 全国協議会	負担金	・日本建築行政会議への参加 ・全国建築審査会協議会への参加	598	598	598
			合計	20,826	13,750	11,382

事業コスト	区分（単位：千円）	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越	0		0	
	当初予算	21,369	20,705	20,826	11,382
	補正予算	0	990	0	
	合計（A）	21,369	21,695	20,826	11,382
	一般財源	0	990	0	0
	県債	0	0		
	国庫支出金	0	0		
	その他	21,369	20,705	20,826	11,382
	決算額（B）	18,158	20,477	13,750	
概算人員費	職員数（人）	17.20	17.20	17.20	17.20
	概算人員費（C）	142,038	142,038	142,347	142,347
	概算事業費（B（A）+C）	160,196	162,515	156,097	153,729

成果目標の達成状況					
項目	H26末（実績）	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
違反・既存建築物パトロール回数	年5回	年5回	年5回	達成	年5回

目標に対する成果の状況	違反建築物パトロールを平成27年6月及び10月に、既存建築物パトロールを平成27年7月及び9月に、その他のパトロールを違反・既存パトロール実施月以外の月に実施し、違反防止及び建築防災対策の推進を図った。
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成28年度は、建築物の安全確保及び違反建築物の防止を目指して年5回の違反・既存建築物のパトロールを実施する。平成29年度以降も引き続き違反・既存建築物のパトロールを実施して、建築物の安全確保及び違反建築物の防止に取り組んでいく。